

**貸借対照表**

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	250,004	流動負債	22,724
現金・預金	228,898	預り金	1,020
前払費用	1,321	未払金	2,635
未収委託者報酬	6,851	未払手数料	2,485
未収運用受託報酬	333	未払費用	13,930
その他	12,599	未払法人税等	2,652
固定資産	109,906	負債合計	22,724
有形固定資産	4,327	(純資産の部)	
建物	2,729	株主資本	335,185
器具備品	1,598	資本金	500,000
無形固定資産	96,781	資本剰余金	500,000
ソフトウェア	96,781	資本準備金	500,000
投資その他の資産	8,797	利益剰余金	△664,814
長期差入保証金	8,797	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△664,814
		新株予約権	2,000
		純資産合計	337,185
資産合計	359,910	負債・純資産合計	359,910

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		31,338
委託者報酬	16,576	
運用受託報酬	14,762	
営業費用		99,156
支払手数料	8,821	
広告宣伝費	3,114	
調査費	66,731	
委託計算費	17,588	
営業雑経費	2,901	
一般管理費		247,012
営業損失(△)		△314,830
営業外収益		256
受取利息	4	
雑収入	252	
営業外費用		0
雑損失	0	
経常損失(△)		△314,574
特別利益		7,000
新株予約権戻入益	7,000	
税引前当期純損失(△)		△307,574
法人税、住民税及び事業税		290
当期純損失(△)		△307,864

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

**株 主 資 本 等 変 動 計 算 書**  
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△356,949	△356,949	643,050	9,000	652,050
当期変動額								
当期純損失(△)				△307,864	△307,864	△307,864		△307,864
当期変動額合計	-	-	-	△307,864	△307,864	△307,864	△7,000	△314,864
当期末残高	500,000	500,000	500,000	△664,814	△664,814	335,185	2,000	337,185

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具備品4～10年であります。

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内おける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

	第3期 (平成30年3月31日現在)
建物	481
器具備品	1,358

#### 2. 関係会社に対する金銭債務

(単位:千円)

	第3期 (平成30年3月31日現在)
短期金銭債務	364

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

(単位:千円)

	第3期 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
営業費用及び一般管理費	5,988

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,000	-	-	30,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	603	-	469	134	2,000

(変動事由の概要)

新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(千円)

繰越欠損金	194,245
その他	8,811
繰延税金資産小計	203,057
評価性引当額	△203,057
繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	-

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、銀行預金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

銀行預金は、信用度の高い金融機関に対する短期の預金であります。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理については、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、十分な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	228,898	228,898	-
(2)未収委託者報酬	6,851	6,851	-
(3)未収運用委託報酬	333	333	-
(4)長期差入保証金	8,797	8,797	-
資産計	244,880	244,880	-
(1)未払金	(2,635)	(2,635)	-
(2)未払手数料	(2,485)	(2,485)	-
負債計	(5,120)	(5,120)	-

(注1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

## 資産

### (1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用委託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4)長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、賃貸借契約の内容及び敷金の性質から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」については、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

## 負債

### (1)未払金及び(2)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

	第3期 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,239円53銭
1株当たり当期純損失金額	10,262円13銭

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注)本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。